

証券コード 6544

2019年6月7日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋一丁目3番13号
ジャパンエレベーターサービス
ホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長CEO 石 田 克 史

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|-----------------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年6月25日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都中央区日本橋一丁目3番13号
東京建物日本橋ビル3階
コングレスクエア日本橋 コンベンションホール C・D
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | | 1. 第25期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第25期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

決 議 事 項
第1号議案
第2号議案

剰余金処分の件
取締役12名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の下記ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.jes24.co.jp>)

◎受付開始時間は、午前9時30分を予定しております。開会時刻間際になりますと会場受付が混雑いたしますので、多少お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速などにより依然として不透明な状況が続いております。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年3月の東京証券取引所マザーズへの上場及び2018年9月の東京証券取引所市場第一部への市場変更による認知度・信用力の向上や、入札案件の増加に加え、JES Innovation Centerでの施設見学会の実施効果もあり、大手自動車メーカーや大手百貨店等、新規の大口顧客を獲得することができました。また、2017年10月に竣工したJES Innovation Centerは、パーツセンター等の機能集約による事業効率化や供給能力の拡大、研究開発の加速等、当社グループの成長を支える重要拠点としての効果が表れてきております。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当連結会計年度の保守・保全業務の売上高は13,536百万円（前期比12.5%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当連結会計年度のリニューアル業務の売上高は4,309百万円（前期比32.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は17,900百万円（前期比16.8%増）、営業利益は2,034百万円（前期比50.5%増）、経常利益は2,001百万円（前期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,265百万円（前期比49.2%増）となりました。

招集
通知

事業
報告

連結
計算
書類

計
算
書
類

監
査
報
告

株
主
総
会
参
考
書
類

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した当社グループの設備投資の総額は848百万円であります。
その主なものは、遠隔監視端末に対する投資であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において当社グループは、金融機関より借入金として800百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (2016年3月期)	第 23 期 (2017年3月期)	第 24 期 (2018年3月期)	第 25 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高(百万円)	11,891	13,544	15,326	17,900
経 常 利 益(百万円)	699	527	1,339	2,001
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	402	271	848	1,265
1株当たり当期純利益 (円)	12.69	8.48	21.17	31.50
総 資 産(百万円)	6,552	7,848	10,624	11,484
純 資 産(百万円)	793	2,072	2,870	3,937
1株当たり純資産 (円)	24.98	51.36	70.26	96.84

(注) 第23期より連結計算書類を作成しております。第22期については金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (2016年 3 月期)	第 23 期 (2017年 3 月期)	第 24 期 (2018年 3 月期)	第 25期 (当事業年度) (2019年 3 月期)
営 業 収 益(百万円)	2,390	2,774	2,713	2,962
経 常 利 益(百万円)	258	317	450	358
当 期 純 利 益(百万円)	126	275	333	248
1 株当たり当期純利益 (円)	3.98	8.60	8.34	6.18
総 資 産(百万円)	4,506	6,522	8,546	8,682
純 資 産(百万円)	208	1,819	2,096	2,187
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	6.56	45.43	51.76	53.72

- (注) 1. 当社は、2016年3月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また、2016年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
3. 1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ジャパニーズエレベーター サービス北海道株式会社	10百万円	100.0%	北海道地区におけるエレベーター等の 保守・保全及びリニューアル業務
ジャパニーズ城南株式会社	10百万円	100.0	東関東及び東京都東部地区における エレベーター等の保守・保全業務
ジャパニーズ城西株式会社	10百万円	100.0	北関東及び東京都西部地区における エレベーター等の保守・保全業務
ジャパニーズ神奈川株式会社	10百万円	100.0	神奈川地区における エレベーター等の保守・保全業務
ジャパニーズ東海株式会社	10百万円	100.0	東海地区における エレベーター等の保守・保全業務
ジャパニーズ関西株式会社	10百万円	100.0	関西地区における エレベーター等の保守・保全業務
ジャパニーズエレベーター パーツ株式会社	10百万円	100.0	エレベーター等のリニューアル業務・関連 部品の保管販売業務及び保守・保全業務
エレベーターメディア株式会社	10百万円	100.0	エレベーター等のメディア業務
JAPAN ELEVATOR SERVICE HONG KONG COMPANY LIMITED	52百万 香港ドル	100.0	アジア地域（日本を除く）の市場調査と現 地のエレベーター等関連企業への投資
JAPAN JINDAL ELEVATOR SERVICE PRIVATE LIMITED	116百万 インドルピー	74.0 (74.0)	インドグングラム地区におけるエレベーター 等の保守・保全及びリニューアル業務

(注) 1. 2018年5月1日に、エレベーターメディア株式会社を設立いたしました。

2. 議決権比率の（ ）内は、間接所有割合の内数となっております。

(4) 対処すべき課題

エレベーター及びエスカレーターのメンテナンス業界におきましては、不動産の供給増加によるエレベーター等の増加、物件所有者及びビル管理会社のコスト削減要求等により、事業機会が増加する一方、エレベーター等の安全稼働への社会的要請の高まりから、高品質なサービスの提供が求められております。このような事業環境の下、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであると認識しております。

① 国内事業基盤の構築・拡大

当社グループが安定的成長を図るうえで、事業基盤の構築・拡大が課題であると認識しております。具体的には、継続的収益及び保全・リニューアル業務への展開に繋がる、保守契約台数を増大させることが最も重要であると考えております。

2019年4月1日、当社子会社ジャパンエレベーターサービス九州株式会社を設立いたしました。今後は同社を拠点として、九州地区における積極的な事業推進を図ってまいります。また、関西地区及び名古屋を含む東海地区においても、引き続き保守契約台数の増大を図り、主に3大都市圏における事業基盤の構築・拡大に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成

当社グループの事業競争力の根幹は、エレベーター等の安全運行に必要な高品質なメンテナンスサービスを提供できる人材であり、そのような人材の確保と育成は今後の当社グループの成長にとって不可欠であると考えております。

当社グループでは、これまで行ってきた従業員への研修を継続・強化するとともに、社内技術、品質認定制度を確立することで、技能水準の高い人材の育成を図ります。

また、人材の確保につきましては、企業認知度と労働条件の向上を目指すとともに、新卒・中途採用の積極的な増加を図り、当社グループの要求する品質を担保できる外注業者の利用により、適宜、人員補充を行ってまいります。

③ 海外事業展開の推進

高品質なメンテナンスサービスに対する需要は、日本市場のみならず海外市場においても広く存在するものと考えております。当社グループが日本市場で培ってきた複数メーカーのエレベーター等に対応できる技術力や教育研修のノウハウ等を活用することで、海外市場への展開、成長を図ります。

④ 事業拡大のための資本・業務提携の検討

当社グループの企業価値向上に資するような他社の買収、他社とのジョイントベンチャーや業務提携を検討してまいります。

⑤ 研究開発の推進

2017年10月、埼玉県和光市に約50mのエレベーターのテストタワーを備えた研究開発施設 JES Innovation Center（通称JIC）を設立し、エレベーターリニューアルの研究開発活動等を推進しております。

加えて現在、JICの隣地に新たな研究開発棟（新棟）の建設を進めております（2020年10月竣工予定）。新棟では、リニューアル事業における生産能力の拡充、低コスト・短納期の新サービス「Quick Renewal（クイックリニューアル）」の対応機種拡大を中心とした各種研究開発活動を行ってまいります。

⑥ 財務基盤の安定化

当社グループの今後の事業拡大のためには拠点拡充、進化するエレベーター等に対応するための研究開発、人材への投資や研修施設の拡充等、先行投資及び継続投資が必要となります。将来の資金需要に備え、内部留保の確保を図るとともに、借入等による資金調達にて財務基盤の安定化を行ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容
メンテナンス事業	エレベーター・エスカレーター等の保守・管理、 保全工事及び改修・リニューアル工事

(6) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当社

名称	所在地
本社	東京都中央区
JES Innovation Center	埼玉県和光市

② 子会社

名称	所在地
ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社	本社（北海道札幌市）他
ジャパンエレベーターサービス城南株式会社	本社（東京都千代田区）他
ジャパンエレベーターサービス城西株式会社	本社（東京都新宿区）他
ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社	本社（神奈川県横浜市）他
ジャパンエレベーターサービス東海株式会社	本社（愛知県名古屋市）他
ジャパンエレベーターサービス関西株式会社	本社（大阪府大阪市）他
ジャパンエレベーターパーツ株式会社	本社（埼玉県和光市）他
エレベーターメディア株式会社	本社（東京都中央区）
JAPAN ELEVATOR SERVICE HONG KONG COMPANY LIMITED	本社（中国香港）
JAPAN JINDAL ELEVATOR SERVICE PRIVATE LIMITED	本社（インドハリヤナ州）

(7) 使用人の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況 1,093名（前期末比95名増）

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数は、使用人の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 当社グループはメンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
142名	14名増	39.2歳	5.0年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数は、使用人の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,039百万円
株式会社三井住友銀行	1,039
株式会社三菱UFJ銀行	600
シンジケートローン	407
株式会社北海道銀行	253

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする計7行からの協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、2018年9月10日付をもちまして、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部に市場変更いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 112,000,000株

(注) 2018年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は56,000,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 40,290,800株（自己株式86株を含む）

(注) 1. 2018年8月16日付にて、譲渡制限付株式報酬の付与に伴い、発行済株式の総数は34,000株増加しております。

2. 2018年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）の実施により、発行済株式の総数は20,064,000株増加しております。

3. 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は162,800株増加しております。

③ 株主数 7,233名

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 K I	16,080千株	39.9%
石 田 克 史	2,026	5.0
JPMC OPPENHEIMER JASDEC L E N D I N G A C C O U N T	2,000	4.9
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	1,693	4.2
STATE STREET BANK AND T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1	1,541	3.8
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	1,348	3.3
ジャパンエレベーターサービス 従 業 員 持 株 会	944	2.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	847	2.1
野 村 證 券 株 式 会 社	563	1.3
NOMURA PB NOMINEES LIMITED O M N I B U S - M A R G I N (C A S H P B)	527	1.3

(注) 持株比率は自己株式（86株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名 称	第 2 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日	2016年7月29日
新 株 予 約 権 の 数	873個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 349,200株 (新株予約権 1 個につき 400株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1 個当たり 88,400円 (1 株当たり 221円)
権 利 行 使 期 間	2018年9月2日から 2021年9月1日まで
行 使 の 条 件	(注)
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く) 新株予約権の数 873個 目的となる株式数 349,200株 保有者数 6名

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。
- 新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、以下に定める時期において、以下に定める数の新株予約権（ベスティング済新株予約権）を行使することができます。

時期	ベスティング済新株予約権の個数
2018年9月2日以降	割当数の3分の1
2019年9月2日以降	割当数の3分の2
2020年9月2日以降	割当数のすべて
- 当社は、2016年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

当社使用人等に交付した新株予約権の2019年3月31日現在の内容は、次のとおりであります。

名 称	第 1 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日	2016年3月15日
新 株 予 約 権 の 数	1,190個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 476,000株 (新株予約権1個につき 400株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 66,400円 (1株当たり 166円)
権 利 行 使 期 間	2019年4月1日から 2026年3月31日まで
行 使 の 条 件	(注)
使 用 人 等 の 保 有 状 況	新株予約権の数 1,190個 目的となる株式数 476,000株 保有者数 1名

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、以下に定める時期において、以下に定める数の新株予約権（ベスティング済新株予約権）を行使することができる権利を付与されます。

時期	ベスティング済新株予約権の個数
2019年4月1日以降	割当数の33%
2021年4月1日以降	割当数の66%
2024年4月1日以降	割当数の100%
- 当社は、2016年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

2018年2月15日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）及び当社使用人等に交付した新株予約権（有償ストック・オプション）の状況は次のとおりであります。

名 称		第 3 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2018年2月15日	
新 株 予 約 権 の 数		17,860個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 (新株予約権1個につき	3,572,000株 200株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権1個当たり1,300円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり (1株当たり	193,600円 968円)
権 利 行 使 期 間		2020年7月1日から 2028年3月4日まで	
行 使 の 条 件		(注)	
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	16,510個 3,302,000株 10名
使 用 人 の 保 有 状 況	使 用 人 (子会社取締役を兼務する 使用人を含む)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	1,350個 270,000株 12名

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2020年3月期の有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）において、税金等調整前当期純利益が1,750百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができます。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。
3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	石 田 克 史	C E O 株式会社 K I 代表取締役
取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	今 村 公 彦	C F O 経営管理本部長
取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	安 藤 広 司	営業担当 エレベーターメディア株式会社 代表取締役
取 締 役 専 務 執 行 役 員	倉 本 周 治	事業会社担当 兼 事業戦略室長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	瀬 戸 秀 明	北海道事業担当 ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社 代表取締役
取 締 役 常 務 執 行 役 員	村 上 大 生	技術担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	利 銘 鋒	海外事業担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	副 島 健 治	秘書室長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	佐久間 幸子	広報・I R室長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	立 石 千 佳	経営管理本部副本部長 兼 経理部長
取 締 役	渡 邊 仁	渡邊公認会計士事務所 所長 株式会社アールアンドジェイ 代表取締役
取 締 役	米 澤 禮 子	有限会社アールアンドアール 代表取締役 CCCサポート&コンサルティング株式会社 代表取締役会長兼社長
常 勤 監 査 役	上 田 耕 平	
監 査 役	江 口 勤	三興商事株式会社 顧問
監 査 役	前 田 仁	

- (注) 1. 取締役 渡邊仁氏及び米澤禮子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 江口勤氏及び前田仁氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 池田尚氏は、2018年6月26日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって当社の監査役を辞任により退任いたしました。
4. 取締役 副島健治氏（秘書室長）は、2019年3月31日付で当社の取締役を辞任により退任いたしました。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは社外取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数 (名)	報 酬 等 の 額 (百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	10 (2)	328 (13)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	17 (8)
合 計 (うち社外役員)	14 (4)	346 (21)

- (注) 1. 上記には、2018年6月26日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2013年11月29日開催の第19回定時株主総会において、年額700百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、上記取締役の報酬等の額とは別枠として2018年6月26日開催の第24回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬額として年額350百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬等の額には、譲渡制限付株式の付与のための報酬額として59百万円が含まれております。
4. 監査役の報酬限度額は、2013年11月29日開催の第19回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役渡邊仁氏は渡邊公認会計士事務所所長及び株式会社アールアンドジェイ代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役米澤禮子氏は、有限会社アールアンドアール代表取締役及びＣＣＣサポート＆コンサルティング株式会社代表取締役会長兼社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役江口勤氏は、三興商事株式会社顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・社外取締役

氏 名	取 締 役 会 出 席 状 況	発 言 状 況
渡 邊 仁	19回開催 うち19回出席	公認会計士としての専門的知識や豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な立場から、議案審議等に適切かつ必要な助言及び提言を行っております。
米 澤 禮 子	19回開催 うち18回出席	豊富な経営の経験及び高い見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な立場から、議案審議等に適切かつ必要な助言及び提言を行っております。

・社外監査役

氏 名	出 席 状 況		発 言 状 況
	取 締 役 会	監 査 役 会	
江 口 勤	19回開催 うち19回出席	18回開催 うち18回出席	経理・財務についての専門的知識や豊富な経験に基づき、社外監査役として中立的かつ客観的な立場から、取締役会及び監査役会の妥当性、適正性を確保するための助言及び提言を行っております。
前 田 仁	19回開催 うち19回出席	18回開催 うち18回出席	経営管理に関する豊富な経験に基づき、社外監査役として中立的かつ客観的な立場から、取締役会及び監査役会の妥当性、適正性を確保するための助言及び提言を行っております。

招集と通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(4) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、2018年6月26日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして認識しており、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画を考慮したうえで、株主の皆様への利益還元に積極的に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は会社法第459条第1項に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり13円（記念配当2円を含む）を予定しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,568,613	流 動 負 債	5,905,196
現 金 及 び 預 金	1,045,641	買 掛 金	644,854
受取手形及び売掛金	2,544,093	短 期 借 入 金	2,599,000
仕 掛 品	37,678	1 年 内 返 済 予 定 の 金	353,760
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,634,764	長 期 借 入 金	
そ の 他	308,776	リ ー ス 債 務	113,615
貸 倒 引 当 金	△2,340	未 払 金	364,151
固 定 資 産	5,915,583	未 払 法 人 税 等	583,060
有 形 固 定 資 産	4,179,931	未 払 消 費 税 等	284,820
建 物 及 び 構 築 物	3,302,786	賞 与 引 当 金	501,261
工具、器具及び備品	1,329,887	そ の 他	460,672
土 地	289,034	固 定 負 債	1,641,738
リ ー ス 資 産	596,058	長 期 借 入 金	736,669
建 設 仮 勘 定	6,061	リ ー ス 債 務	50,246
そ の 他	100,005	退職給付に係る負債	618,906
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△1,443,901	資 産 除 去 債 務	235,914
無 形 固 定 資 産	574,453	負 債 合 計	7,546,934
そ の 他	574,453	(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産	1,161,198	株 主 資 本	3,983,464
投 資 有 価 証 券	31,536	資 本 金	671,195
敷 金 及 び 保 証 金	405,295	資 本 剰 余 金	1,107,497
繰 延 税 金 資 産	449,529	利 益 剰 余 金	2,204,884
そ の 他	281,197	自 己 株 式	△112
貸 倒 引 当 金	△6,360	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△81,663
資 産 合 計	11,484,197	為 替 換 算 調 整 勘 定	△45,223
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△36,440
		新 株 予 約 権	23,218
		非 支 配 株 主 持 分	12,244
		純 資 産 合 計	3,937,263
		負 債 純 資 産 合 計	11,484,197

連結損益計算書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,900,056
売上原価		11,419,742
売上総利益		6,480,313
販売費及び一般管理費		4,446,020
営業利益		2,034,293
営業外収益		
受取利息	987	
保険解約返戻金	7,765	
還付消費税	2,369	
助成金収入	4,008	
廃材売却収入	2,738	
その他	4,204	22,073
営業外費用		
支払利息	19,269	
支払手数料	21,620	
持分法による投資損失	9,525	
その他	4,858	55,274
経常利益		2,001,092
特別利益		
固定資産売却益	4,385	
投資有価証券売却益	4,073	8,459
特別損失		
固定資産除却損	113	
投資有価証券売却損	700	
その他	704	1,517
税金等調整前当期純利益		2,008,034
法人税、住民税及び事業税	802,134	
法人税等調整額	△38,593	763,541
当期純利益		1,244,492
非支配株主に帰属する当期純損失		△20,764
親会社株主に帰属する当期純利益		1,265,257

招集
通知

事業
報告

連結
計算書類

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

連結株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	608,445	1,044,746	1,220,046	△49	2,873,189
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	44,761	44,761			89,522
新 株 予 約 権 の 行 使	17,989	17,989			35,978
剰 余 金 の 配 当			△280,419		△280,419
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,265,257		1,265,257
自 己 株 式 の 取 得				△63	△63
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	62,750	62,750	984,837	△63	1,110,275
当連結会計年度末残高	671,195	1,107,497	2,204,884	△112	3,983,464

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	非 支 配 株 主 分 持	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退 職 給 付 係 数 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	2,721	△14,896	△46,480	△58,656	23,218	32,832	2,870,583
当連結会計年度変動額							
新 株 の 発 行							89,522
新 株 予 約 権 の 行 使							35,978
剰 余 金 の 配 当							△280,419
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,265,257
自 己 株 式 の 取 得							△63
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	△2,721	△30,326	10,040	△23,007	－	△20,587	△43,595
当連結会計年度変動額合計	△2,721	△30,326	10,040	△23,007	－	△20,587	1,066,679
当連結会計年度末残高	－	△45,223	△36,440	△81,663	23,218	12,244	3,937,263

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,191,738	流 動 負 債	4,912,271
現 金 及 び 預 金	657,220	短 期 借 入 金	2,599,000
関係会社短期貸付金	1,207,707	関係会社短期借入金	930,488
そ の 他	326,810	1 年 内 返 済 予 定 の	353,760
固 定 資 産	6,490,367	長 期 借 入 金	112,845
有 形 固 定 資 産	4,161,272	リ ー ス 債 務	227,623
建 物 及 び 構 築 物	3,295,808	未 払 金	73,773
工具、器具及び備品	1,312,018	未 払 法 人 税 等	129,523
土 地	289,034	未 払 消 費 税 等	79,105
リ ー ス 資 産	593,009	賞 与 引 当 金	406,151
建 設 仮 勘 定	6,061	そ の 他	1,582,244
そ の 他	95,779	固 定 負 債	736,669
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△1,430,439	長 期 借 入 金	49,412
無 形 固 定 資 産	570,455	リ ー ス 債 務	560,247
ソ フ ト ウ ェ ア	568,731	退 職 給 付 引 当 金	235,914
そ の 他	1,723	資 産 除 去 債 務	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,758,639	負 債 合 計	6,494,516
投 資 有 価 証 券	12,000	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	866,692	株 主 資 本	2,164,371
敷 金 及 び 保 証 金	385,396	資 本 金	671,195
繰 延 税 金 資 産	223,140	資 本 剰 余 金	1,102,169
そ の 他	271,644	資 本 準 備 金	628,980
貸 倒 引 当 金	△234	そ の 他 資 本 剰 余 金	473,188
資 産 合 計	8,682,106	利 益 剰 余 金	391,119
		利 益 準 備 金	10,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	380,869
		特 別 償 却 準 備 金	3,684
		繰 越 利 益 剰 余 金	377,185
		自 己 株 式	△112
		新 株 予 約 権	23,218
		純 資 産 合 計	2,187,589
		負 債 純 資 産 合 計	8,682,106

招 集 こ 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,962,302
営 業 費 用		2,578,930
営 業 利 益		383,372
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,894	
保 険 解 約 返 戻 金	2,807	
還 付 消 費 税 等	2,257	
助 成 金 収 入	4,008	
そ の 他	3,212	21,180
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,110	
支 払 手 数 料	21,620	
そ の 他	2,213	45,944
経 常 利 益		358,608
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,385	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,073	8,459
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	113	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	700	
そ の 他	371	1,184
税 引 前 当 期 純 利 益		365,883
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	131,106	
法 人 税 等 調 整 額	△13,611	117,495
当 期 純 利 益		248,388

株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から)
(2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	608,445	566,230	473,188	1,039,418	10,250	5,509	407,391	423,150	△49	2,070,965
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	44,761	44,761		44,761						89,522
新 株 予 約 権 の 行 使	17,989	17,989		17,989						35,978
剰余金の配当							△280,419	△280,419		△280,419
当 期 純 利 益							248,388	248,388		248,388
特別償却準備金 の 取 崩						△1,825	1,825	－		－
自己株式の取得									△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	62,750	62,750	－	62,750	－	△1,825	△30,205	△32,031	△63	93,406
当 期 末 残 高	671,195	628,980	473,188	1,102,169	10,250	3,684	377,185	391,119	△112	2,164,371

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	2,721	2,721	23,218	2,096,905
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				89,522
新 株 予 約 権 の 行 使				35,978
剰余金の配当				△280,419
当 期 純 利 益				248,388
特別償却準備金 の 取 崩				－
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,721	△2,721	－	△2,721
当期変動額合計	△2,721	△2,721	－	90,684
当 期 末 残 高	－	－	23,218	2,187,589

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 練太郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 三 木 練太郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集
通知

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②会社法に定める内部統制システムの整備に関する取締役会の決議の内容並びにその構築及び運用の状況について、取締役及び従業員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、企業集団における内部統制システムについては、必要に応じて子会社の取締役及び従業員等からもその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

ジャパンエレベーターサービス
ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	上	田	耕	平	㊟
社外監査役	江	口		勤	㊟
社外監査役	前	田		仁	㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして認識しており、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は2018年9月10日をもちまして、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念して、普通配当11円に記念配当2円を加え、1株当たり13円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき13円
(うち普通配当11円、東証一部市場変更記念配当2円)
配当総額523,779,282円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月26日

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）は、任期満了となります。
当社は経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
1	石 田 克 史 (1966年3月25日)	1985年4月 エス・イー・シーエレベーター株式会社入社 1991年6月 育英管財株式会社入社 1992年7月 株式会社ペムス入社 1994年10月 当社設立 代表取締役社長 2015年1月 当社代表取締役会長 2015年5月 当社代表取締役会長兼社長 2017年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO（現任）	18,106,000株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者石田克史氏は、当社の創業者であり、長年に渡り当社の代表取締役として優れた先見性と技術力及び強力なリーダーシップにより、当社グループの業容拡大をけん引してまいりました。エレベーターメンテナンス事業及び業界全般における豊富な経験と幅広い知見を有しており、今後も当社グループの企業価値向上への寄与が期待できることから、引き続き取締役候補者といいたしました。			
2	今 村 公 彦 (1978年6月18日)	2006年12月 有限責任 あずさ監査法人入社 2013年5月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社入社 2014年4月 同社経営管理本部グループ経理財務部長 2016年4月 同社経営管理本部副本部長 2017年1月 当社経理財務本部経理財務部担当部長 2017年4月 当社専務執行役員経理財務本部長兼経営企画部長兼経理部長 2017年6月 当社取締役専務執行役員CEO経営管理本部長兼経営企画部長 2017年11月 当社取締役専務執行役員CEO経営管理本部長 2018年4月 当社取締役副社長執行役員CEO経営管理本部長（現任） 2019年4月 エレベーターメディア株式会社代表取締役（現任）	516,200株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者今村公彦氏は、当社取締役就任以来、公認会計士としての専門的な知見を活かして上場後の当社管理部門を統括してまいりました。2018年4月より取締役副社長に就任、経営管理、コーポレートガバナンス、財務等の分野における豊富な知識と経験を有しており、今後も当社グループの企業価値を高めていくうえで適任であると判断したことから、引き続き取締役候補者といいたしました。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 、 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
3	あん どう こう し 安 藤 広 司 (1967年10月2日)	1991年 4 月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入 行 2006年 8 月 株式会社ビックカメラ入社 2011年 9 月 同社執行役員事業開発室長 2012年11月 同社取締役執行役員開発本部長兼開発室長 2015年12月 当社取締役専務執行役員 2017年 4 月 当社取締役副社長執行役員 2017年 6 月 当社取締役副社長執行役員営業担当（現任） 2018年 5 月 エレベーターメディア株式会社代表取締役	218,400株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者安藤広司氏は、当社取締役に就任以来、営業部門を管掌してまいりました。2017年4月より取締役副社長に就任、当社グループを取り巻く事業環境の変化に応じた営業戦略の立案とその着実な遂行により、当社グループの成長に貢献してきた実績があり、今後も当社グループの企業価値を高めていくうえで適任であると判断したことから、引き続き取締役候補者といいたしました。			
4	くら ちと しゅう じ 倉 本 周 治 (1981年8月9日)	2002年12月 株式会社鎌倉ケーブルコミュニケーションズ （現 株式会社ジェイコム湘南・神奈川）入社 2005年10月 当社入社 2014年10月 当社横浜支社長 2015年 4 月 ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社代 表取締役 2015年12月 当社取締役常務執行役員事業戦略室長 2016年 3 月 当社取締役常務執行役員 2017年 4 月 当社取締役専務執行役員 2017年 6 月 当社取締役専務執行役員事業会社担当 2018年 4 月 当社取締役専務執行役員事業会社担当兼事業戦略 室長（現任） 2019年 4 月 株式会社上新ビルサービス代表取締役（現任）	12,800株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者倉本周治氏は、当社取締役に就任以来、当社グループの事業会社を統括し、業容拡大に貢献してまいりました。また、エレベーターメンテナンス事業における豊富な経験と専門的な知識を有していることから、当社グループの企業価値を高めていくうえで適任であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重、要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
5	瀬 戸 秀 明 (1964年9月26日)	1983年 4 月 株式会社鹿の湯グループ入社 1985年 6 月 有限会社海老天入社 1988年10月 日立北海セミコンダクタ株式会社入社 1989年 1 月 株式会社メディカルサポート (現 株式会社 L E O C) 入社 2012年 5 月 当社執行役員北海道支社長 2013年 4 月 株式会社ステップ取締役社長 2014年 4 月 当社取締役執行役員ステップ事業本部長兼北海道 支社長 2014年 7 月 当社取締役執行役員北海道事業本部長 2015年 4 月 当社取締役常務執行役員 ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社代 表取締役 (現任) 2017年 4 月 当社取締役専務執行役員 2017年 6 月 当社取締役専務執行役員北海道事業担当 (現任)	15,200株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者瀬戸秀明氏は、当社に入社以来、北海道エリア事業を担当し、同エリアにおける業容拡大に貢献 してまいりました。また、エレベーターメンテナンス事業における豊富な経験と専門的な知識を有しているこ とから、当社グループの企業価値を高めていくうえで適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたしま した。			
※ 6	宇 野 眞 輔 (1967年5月29日)	1991年 4 月 高千穂電気株式会社 (現 エレマテック株式会社) 入社 2003年 4 月 同社 加古川支店長 2007年 1 月 株式会社キングスアームス入社 2017年 2 月 当社入社 2017年 5 月 当社執行役員 ジャパンエレベーターサービス関西株式会社 代表取締役 (現任) 2018年12月 当社専務執行役員西日本・東海事業担当 (現任)	-株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者宇野真輔氏は、当社に入社以来、関西エリア事業を担当し、同エリアにおける業容拡大に貢献し てまいりました。また、現在は関西エリアに加え、東海エリア、さらには2019年4月より事業開始した九州 エリアの担当として、西日本・東海エリアにおけるさらなる事業拡大に貢献しており、当社グループの企業価 値を高めていくうえで適任であると判断し、新たに取締役候補者いたしました。			

招 集
こ 通 知

事 業
報 告

連 結
計 算
書 類

計 算
書 類

監 査
報 告

株 主
総 会
参 考
書 類

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 、 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
7	村上 大生 (1969年9月9日)	1988年 4 月 日本オーチス・エレベータ株式会社入社 2009年12月 当社入社 2011年10月 当社城西支社長 2012年 4 月 当社執行役員技術本部長兼城西支社長 2012年10月 当社常務執行役員技術本部長 2015年 2 月 当社常務執行役員リニューアル事業部長 2015年 4 月 ジャパンエレベーターパーツ株式会社 リニューアル事業統括部長兼品質保証部長 2015年12月 当社取締役常務執行役員 2017年 6 月 当社取締役常務執行役員技術担当（現任）	20,400株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者村上大生氏は、長年に渡り、エレベーターメンテナンスの技術分野における豊富な経験と専門的な知識を有しており、当社グループの企業価値を高めていくうえで適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			
8	利 銘 鋒 (1984年2月10日)	2006年 7 月 Iwata Bolt (HK) Co.,Ltd.入社 2007年 1 月 サイデック株式会社入社 2011年 3 月 同社の子会社I.Sydek Original Package Co., Ltd.に転籍 2012年 6 月 丸紅香港華南有限公司入社 2012年 7 月 株式会社L E O C入社 2015年11月 JAPAN ELEVATOR SERVICE HONG KONG COMPANY LIMITED取締役（現任） 2016年 4 月 当社取締役 2017年 6 月 当社取締役常務執行役員海外事業担当（現任）	-株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者利銘鋒氏は、当社に入社以来、海外エリア事業を担当し、同エリアにおける業容拡大に貢献してまいりました。また、海外事業分野における豊富な経験と専門的な知識を有していることから、当社グループの企業価値を高めていくうえで適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重、要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
9	さ く ま さ ち こ 佐 久 間 幸 子 (1986年11月24日)	2010年 9 月 株式会社ファーストリテイリング入社 2014年10月 株式会社ラネット入社 2016年 5 月 当社経営企画部課長 2017年 6 月 当社執行役員広報・IR室長 2018年 4 月 当社常務執行役員広報・IR室長 2018年 6 月 当社取締役常務執行役員広報・IR室長（現任）	7,000株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者佐久間幸子氏は、当社グループの広報・IR部門の責任者として、株式上場以後、株主・投資家等のステークホルダーとの良好な関係性の構築を行ってまいりました。女性ならではの視点から、当社グループにおけるダイバーシティ・マネジメント（女性登用等）の推進等についても適任であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。			
10	た て い し ち か 立 石 千 佳 (1987年 3 月 13 日)	2008年11月 優成監査法人（現 太陽有限責任監査法人）入社 2014年 9 月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社入社 2016年10月 同社経理部長 2017年 5 月 当社経理財務本部経理部担当部長 2017年 6 月 当社執行役員経理財務本部経理部長 2017年11月 当社執行役員経営管理本部副本部長兼経理部長 2018年 4 月 当社常務執行役員経営管理本部副本部長兼経理部長 2018年 6 月 当社取締役常務執行役員経営管理本部副本部長兼経理部長（現任）	4,000株
【取締役候補者とした理由】 取締役候補者立石千佳氏は、当社グループの経理部門の責任者として、公認会計士としての専門的な知見に基づく業務遂行を行うとともに、経営管理本部の副本部長として当社グループの管理体制の強化に貢献してまいりました。女性ならではの視点から、当社グループにおけるダイバーシティ・マネジメント（女性登用等）の推進等についても適任であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。			

招 集 こ 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重、要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
11	わた なべ 渡 邊 仁 (1965年3月15日)	1987年 9 月 東京C.P.A専門学校入社 1988年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入社 1994年 1 月 E & Yシドニー事務所駐在 2001年 8 月 渡邊公認会計士事務所所長（現任） 2008年 6 月 株式会社アールアンドジェイ代表取締役（現任） 2015年 4 月 当社社外取締役（現任）	-株
【社外取締役候補者とした理由】 社外取締役候補者渡邊仁氏は、公認会計士として培われた高度な専門知識と豊富な経験を有しており、経営全般の監視・監督機能の強化のみならず、その見識と知識等を当社の経営全般に活かしていただきたく、引き続き社外取締役候補者といいたしました。			
12	よ ね ざ わ 米 澤 禮 子 (1950年4月3日)	1974年 4 月 日本航空株式会社入社 1982年 3 月 株式会社ザ・アール（現 株式会社アール&キャリア）代表取締役社長 2000年 5 月 有限会社アールアンドアール代表取締役（現任） 2002年 5 月 株式会社ローソン社外取締役 2006年 1 月 日本郵政株式会社社外取締役 2014年 8 月 株式会社ザ・アール（現 株式会社アール&キャリア）会長 2015年 6 月 株式会社クレディセゾン社外取締役 2016年 6 月 当社社外取締役（現任） 2018年 4 月 C C Cサポート&コンサルティング株式会社代表取締役会長兼社長（現任）	-株
【社外取締役候補者とした理由】 社外取締役候補者米澤禮子氏は、企業の経営者として、また上場会社の社外取締役として企業経営に関する豊富な経験を有していることから、経営全般の監視・監督機能の強化のみならず、その見識と知識等を当社の経営全般に活かしていただきたく、引き続き社外取締役候補者といいたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任の取締役候補者であります。
3. 渡邊仁氏及び米澤禮子氏は社外取締役候補者であります。
4. 渡邊仁氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年2ヶ月になります。
5. 米澤禮子氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年になります。
6. 渡邊仁氏及び米澤禮子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、渡邊仁氏及び米澤禮子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合、当社は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
8. 代表取締役会長兼社長ＣＥＯ石田克史氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社ＫＩが保有する株式数も含んでおります。
9. 取締役副社長執行役員ＣＦＯ今村公彦氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である一般社団法人 Asset Management Iが保有する株式数も含んでおります。
10. 取締役副社長執行役員営業担当安藤広司氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である一般社団法人アセット日本橋が保有する株式数も含んでおります。

以 上

招
集
と
通
知

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

株
主
総
会
参
考
書
類

株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋一丁目3番13号

東京建物日本橋ビル 3階

コングレスクエア日本橋 コンベンションホール C・D

TEL 03-3275-2088



交通	「日本橋駅」	B 9 出口	直結	
				(東京メトロ東西線・東京メトロ銀座線・都営浅草線)
	「三越前駅」	B 5 出口	徒歩約 3 分	
				(東京メトロ半蔵門線)
	「東京駅」	八重洲北口	徒歩約 10 分	日本橋口 徒歩約 5 分
				(J R 線)



この印刷物は、FSC®認証紙を使用し、環境に優しい
植物油インキを使って印刷しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。